



にいがた県議会だより

発行/新潟県議会 編集/新潟県議会広報委員会 〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1 TEL 025-280-5527 (年4回発行)

にいがた棚田みらい元年



写真提供: 佐渡棚田協議会、星峠の棚田を守る会 (五十音順)

令和7年9月定例会 (9/30~10/21)

可決した主な議案

◎令和7年度一般会計補正予算
エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている事業者等に対する支援に必要な経費、地域の渇水対策や災害対応等に関する経費等について計上。

(主な事業)

- 原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業
- ビジネス変革応援事業
- にいがた経済好循環推進事業
- 新潟清酒原料米価格高騰対策支援事業
- 飼料価格高騰緊急対策事業
- えちごトキめき鉄道安定経営緊急支援事業
- クマ総合対策補助事業
- 病床機能再編支援事業
- 診療所継ぎ支援事業
- 病院間の患者搬送のための病院救急車活用促進事業
- 離島におけるがん放射線治療交通費支援事業
- かん水用機械等整備対策事業
- 水産増養殖施設復旧対策事業
- 農作物鳥獣害対策推進事業
- 未来の森づくり支援事業
- 水利施設管理強化事業
- 県単農業・農村整備事業補助金
- 産業教育促進機器等整備事業

採択した請願

- 提出された次の請願が採択されました。
○新潟水俣病全被害者の救済と問題解決に向けた取組を求める意見書提出に関する請願
- 栄養教諭の配置基準の改善を求める意見書提出に関する請願
- 私学助成についての意見書提出に関する請願

可決した発議案

- 議員が提出した次の意見書等を可決しました。意見書は、内閣総理大臣をはじめ、国の関係機関や国会に提出し、その実現を図るよう要望しました。
- 全拉致被害者の即時一括帰国の実現を求める意見書
 - 私学助成の充実強化に関する意見書
 - 地域医療の維持・安定に向けた診療報酬改定等を求める意見書
 - 全ての新潟水俣病被害者の救済と問題の早期解決を求める意見書
 - 地方財政の充実・強化を求める意見書
 - 栄養教諭の配置基準の改善を求める意見書
 - 東京電力柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に係る県知事の結論について県民の意思を確認することに関する決議

連合委員会における参考人招致

10月16日、原子力規制庁、内閣府、資源エネルギー庁及び東京電力ホールディングス株式会社から、村瀬佳史長官、小早川智明代表執行役社長をはじめ、計14人を参考人として招致し、連合委員会を開催しました。

【調査項目】

- ・原子力災害時の屋内退避の運用と特定重大事故等対処施設に関する安全審査等
- ・柏崎刈羽地域における原子力防災の取組と国の支援体制の検討状況
- ・エネルギー・原子力政策と柏崎刈羽原子力発電所における地元理解促進に向けた取組
- ・東京電力ホールディングス株式会社による安全・安心の向上と地域経済の活性化に向けた取組

【主な質疑】

- ・原子力災害時における避難路や屋内退避施設の整備、住民の輸送能力の確保
- ・県が行った県民意識調査の途中経過の受け止め
- ・国や東京電力ホールディングス株式会社による県民への分かりやすい説明及び情報発信
- ・東京電力ホールディングス株式会社による県内地域経済の活性化に向けた具体的な取組内容
- ・放射性廃棄物の最終処分及び核燃料サイクルの確立
- ・東京電力ホールディングス株式会社のガバナンス強化と監視体制
- ・廃炉に向けた考え方

【質疑者一覧】

- 高橋 直揮委員 (自)
- 土田 竜吾委員 (未)
- 樋口 秀敏委員 (未)
- 牧田 正樹委員 (未)
- 杉井 旬委員 (リ)
- 渡辺 和光委員 (真)
- 市村 浩二委員 (公)
- 馬場 秀幸委員 (無)

詳細は、録画中継をご覧ください。



本会議質問

代表質問 10月2日



中村 康司 議員 (自由民主党)

柏崎刈羽原発を中心に6方向に放射状に延びる幹線道路の整備に係る全事業費及び事業期間について

柏崎刈羽原発で重大事故が起きた際に広域避難する道路整備について、県は原発から6方向へ放射状に延びる幹線道路を整備する必要があると見做している。また、県は円滑な避難に必要となる対策として、北陸道の2力所のスマートインターチェンジ新設や消雪機設置の設置も求めたと聞いている。事業費及び事業期間については、詳細な調査や設計を踏まえる必要があることは承知しているが、道路事業等の施工実績を踏まえ、現時点で機械的に見込まれるこれらの概ねの全体事業費及び事業期間について伺う。

6方向の幹線道路においては、現時点において、調査の実施が必要な箇所に加え、国道8号柏崎バイパス等の整備を進めている。

現在、調査設計を進めている段階にあり、詳細を見通せる状況にはないが、これまでの道路事業の施工実績等を踏まえ、現時点で機械的に試算した場合、全体事業費として1,000億円を超える規模が見込まれる。また、事業期間については、未改良区間の整備等では関係者との調整が必要となるため10年を超えることも想定されるが、それ以外の箇所では、数年程度での整備が想定される箇所がある。

学力の「経年変化分析調査」結果の受け止めについて

こどもの学力の変化をみる国の「経年変化分析調査」の令和6年度調査の結果が7月31日に公表されたが、前回の令和3年度調査より全教科で成績が下がった。文部科学省は「継続的な分析が必要」とするが、下げ幅が大きく、識者や省内に「深刻な結果」との認識も広がっている。本県の教育現場の実態を踏まえ、このたびの調査結果の受け止めについて、所見を伺う。

本調査の結果は、都道府県別に公表されていないことから、詳細については分析できないものの、毎年実施される全国学力・学習状況調査結果から、本県も全国同様、学力の低下傾向にあると考えられ、大変憂慮すべき状況にあると受け止めている。

文部科学省では、この要因について、今後、高度な分析を進めていくとしていることから、その内容を注視しつつ、今年度の全国学力・学習状況調査において取組の必要性が明らかとなった、一人一台端末の効果的な活用や、児童生徒の家庭学習習慣の定着等について、市町村教育委員会等と連携して取組む、児童生徒の学力向上に努めていく。



上杉 知之 議員 (未来にいがた)

石川県の検証報告を踏まえた対応について

能登半島地震の初動対応を検証する石川県の第三者委員会が報告を取りまとめた。石川県の検証報告を参考に、本県の備えについて改めて見直すべきと考えるが、所見を伺う。

石川県の検証報告では、避難所運営や受援・応援体制における、平時からの準備や民間支援団体との連携不足及び県民の防災意識の醸成不足などの課題が指摘されている。

本県においても、検討会を設置し、石川県の災害事例も参考に、県の防災対策の取組の方向性について、本年3月に報告書を取りまとめた。いたるところであり、その中では、県が市町村や事業者等と連携し、避難所の環境整備・運営改善や県民等への防災教育の充実などに取り組むべきであると提言されている。県では、これを受け、地域防災計画の修正作業を進め、対策の見直しに取り組んでいるところである。



重川 隆広 議員 (リベラル新潟)

柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題への対応について

柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に係る理解要請についての国へ回答するまでのプロセスとしては、①知事が原発再稼働の是非について判断を示す、②その判断について県民に信を問う、③その結果をもって国へ回答を行うという流れで行われると理解しているが、このプロセスでよいのか伺う。また、理解要請に対する知事の回答はあくまでも③であり、①の知事判断が②で否定された場合、③の国への回答は②の結果が反映されると考えるが、その理解でよいのか伺う。

これまでも申し上げているとおり、再稼働問題についてはリーダーとして判断し結論を出して、その結論について、県民の意思を確認することを考えている。

また、国からの理解要請への回答は、県民の意思を確認した後、その結果を踏まえて行うこととしている。



中川 隆一 議員 (自由民主党)

佐渡市民の放射線治療に対する支援について

佐渡市では、島外の医療機関に放射線治療のために通院する患者の交通費等の補助を開始したが住民の多くは島内での放射線治療を望んでおり、島民が安心して放射線治療を継続的に受けられるようにするための県の支援が不可欠と考えるが、所見を伺う。

佐渡総合病院では、人口減少に伴う需要の減少により、採算を確保できない見込みがなく、さらに機器更新も難しくなってきたことから、令和7年度をもって放射線治療を終了することとなり、今後は、隣接する医療圏である新潟市内の病院への紹介体制を強化するなどの対応を行っていることと承知している。

人口減少が進む中、継続して受診できる環境を確保していくためには、隣接医療圏との適切な連携も重要であると考えているが、交通アクセスに制約があるなど、地理的環境により、経済的な負担が生じることから、安心して治療が継続できるように、交通費支援に係る予算を本定例会にお諮りしているところである。

引き続き、こうした地域の実情に応じた対応も行いながら、持続可能な医療提供体制の確保に努めていく。



小島 晋 議員 (未来にいがた)

柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に関して出した結論について、県民の意思を確認する方法について

知事は再稼働問題について結論を出し、その結論について、県民の意思を確認する方法として、県民に職を賭して「信を問う」方法が最も明確で重いと発言しているが、具体的な手法は明らかになっていない。想定される手法に知事選があるが、仮に知事選に反対の複数候補の得票数が知事の得票数を上回った上で知事が当選した場合、県民の原発再稼働に対する意思が反映されないほか、そもそも知事選では県政全般が問われるべきであることから、原発再稼働に論点を絞った県民投票が望ましいと考えるが、所見を伺う。

これまでも申し上げているとおり、県民の意思を確認する方法については、議会で議論や住民の直接投票等、様々な手法が考えられる。

その手法について現段階で決めているものはないが、私(知事)は信を問う方法がその責任の取り方として最も明確であり、重い方法であると考えている。具体的な手法については、再稼働問題に関する結論と同時に示したいと考えている。



小泉 勝 議員 (リベラル新潟)

柏崎刈羽原発の再稼働問題に関する判断について

国は、柏崎刈羽原発から6方向に延びる幹線道路の法面対策や橋りょうの耐震補強等の整備を全額国費で行うことを約束しているが、これらの対応が果たして地元住民の命や財産、そして生活を十分に守れるものであるかについて、慎重に見極める必要があると考える。避難路の整備については、完成の見通しや実効性について不透明な部分があり、このような状況で再稼働の判断を急ぐことは、県民の安全に対する重大なリスクを伴うものである。避難路が実際に完成し、県民の命と財産が守られることが明確になった段階で判断を行うべきと考えるが、所見を伺う。

柏崎刈羽原発の再稼働問題については、県議会、県民意識調査等を通して、県民の多様な意見を把握し、県民の意思を見極めていく。その上でリーダーとして判断し結論を出すこととしている。

なお、避難路の整備については、柏崎刈羽原発の再稼働の議論の中で、県民がどう認識し、受け止めるかを見極めたいと考えている。



河原井拓也 議員 (自由民主党)

農業用水の渇水対策について

県内の農業水利施設は築50年以上の施設が約400あり、機能不全のリスクが高まっている。今夏の正善寺ダムの貯水低下で、断水こそ回避されたが、農業現場にも深刻な影響が生じた。国はAI・IoT活用による予防保全を推進しており、県もスマートマネジメントを進めているが、改修のスピードは十分でないと考えている。IoT・AIによる遠隔監視の段階的導入による予防保全型の運用や二重水視化、さらには排水再利用などの総合的な渇水対策を強化すべきと考えるが、所見を伺う。

農業用水を安定的に確保するためには、まず既存のダムやため池、農業用水路などの農業水利施設が健全に維持され、機能が発揮されていることが重要であると考える。

このため、農業水利施設の保全に当たっては、ドローンを活用した機能診断を取り入れるなど、新たな技術を活用し、効率的・効果的な施設状況の把握に取り組んでいる。また、渇水時には複数の水源確保や排水の再利用などの対策が有効な手段であるとされているが、その活用については適用できる地域が限られていることから、県としては、状況に応じた技術的な指導や助言を行うことで、より効果的な渇水対策に取り組んでいく。



議員 諏佐 武史 (未来にいがた)

公聴会における公述内容への対応について

再稼働に賛成する立場の公述人の中には、柏崎刈羽原発を再稼働すれば電気料金が安くなるという事象が複数いたと認識している。しかし、東京電力は2024年4月15日付の公式ホームページにおいて、柏崎刈羽原発を再稼働しても、さらに電気料金が安くなるという事実はありませんと公式見解を示しており、明らかに事実誤認が広まっている。再稼働賛成の根拠として誤った認識が広まっている可能性がある中、知事として県民に対し、東京電力の公式見解を正確に伝えるとともに、事実誤認がある発言には、公聴会の議事概要に注釈をつけるべきと考えるが、県の考えを伺う。

再稼働に賛成する立場の公述人の中には、柏崎刈羽原発を再稼働すれば電気料金が安くなるという事象が複数いたと認識している。



議員 北 啓 (リベラル新潟)

佐渡汽船の船舶更新について

令和7年2月定例会において、佐渡汽船が運航する「おけさ丸」の船舶更新について、「佐渡汽船の経営状況等を注視しながら、必要に応じて地元自治体なども含めて議論を行っていく」との答弁があった。佐渡汽船から県への要望では、2030年におけさ丸の船舶更新を想定しているが、そのためには2026年には発注する必要があると伺った。離島航路維持のためにも早期に県として、船舶更新にかかる行政支援について議論を進めていくべきと考えるが、所見を伺う。

佐渡汽船では、カーフェリー「おけさ丸」の2030年頃の船舶更新に向けた検討を進めており、最短で2026年度中に発注する必要があると伺っている。佐渡航路は、島民生活や観光振興の両面から欠かすことのできない重要な航路であることから、どのような行政支援が必要となるかについて、佐渡汽船の経営状況を注視しながら、地元自治体等とともに議論を進めていくとともに、船舶の更新に必要な支援の充実について国に引き続き要望していく。



議員 小鍛冶 就也 (自由民主党)

介護サービス事業者の経営状況の改善に向けた対応について

介護サービス事業者の高騰等により、介護サービス事業者の経営状況は厳しさを増している。県は、国に対して期中の介護保険報酬の改定を要望しているが、県内の介護体制を守っていくためにも、事業者の経営状況の改善に向けた対応について、引き続き粘り強く国に訴えていくべきと考えるが、所見を伺う。

県内の関係団体からも物価高騰、インフレ下においては食費や光熱費などの経費も上昇し、経営努力のみでの対応はすでに限界であると聞いており、介護サービス事業者の経営は厳しい状況に置かれているものと認識している。

このため、県としては、今年度実施した国への要望において、3年ごとの改定を待つことなく、物価や賃金の改定率と連動した介護報酬の引き上げを行うよう要望したところである。また、本年5月には、全国知事会を通じて業務効率化等による経営改善の余地が少ない小規模な事業者が特に厳しい経営環境に直面していることから、臨時改定等の措置を速やかに講じるとともに、事業継続に向けた財政支援などの緊急要望を行ったところである。さらに、本年7月にも全国知事会を通じて介護事業所の経営安定化を図るための要望や提言を行ったところであり、引き続きあらゆる機会を捉えて国に要望していく。



議員 栗原 学 (自由民主党)

県内の大規模な排水機場の老朽化の現状とその対応について

新津郷を守る大秋・建路から50年以上が経過し、ようやく施設の更新事業が始まったと承知している。排水機場は農地だけでなく住民の日常生活を守る重要な役割を担っており、耐用年数に到達する前であっても、万一、故障し、機能が停止した場合、住民の生活に大きな支障が生じることが懸念されているが、県内の大規模な排水機場の老朽化の現状について伺うとともに、計画的な更新に向けて、県ではどのような考え方に基き取組を行っているのか伺う。

受益面積100ha以上の大規模な排水機場は1182施設あり、このうち農林水産省が定めるポンプの耐用年数30年を超過するものは令和7年度末時点で82施設となっている。県では、平成14年から排水機場を含むすべての基幹的農業水利施設において機能診断調査を実施し、令和2年度までに必要な対策と大まかな実施時期を定めた機能保全計画を策定したところである。これに基づき、耐用年数を超過していない施設を含め、点検と状態監視を継続的に実施し、劣化状況に応じた適時適切な補修、更新を実施している。具体的には、ポンプの振動や音の変化、電気設備の動作状況等を施設管理者が年次点検や運転時点検により把握することで異常の早期発見に努め、機能保全計画に反映させるとともに不具合があれば応急措置を施すことで、施設が機能停止することがないように取り組んでいる。



議員 深見 太郎 (自由民主党)

保育士の労働環境改善や育成・確保に向けた施策の強化について

今後、人口減少や労働人口の減少に伴い、様々な職種で外国人労働者の増加が見込まれるが、保育士は幼児期の人格形成に深く関わる職種であり、日本人が担うべきと考えられる。現在、外国人が保育士となるには日本人と同様の資格取得などの要件が設定されているが、外国人に対する要件を緩和することなく、日本人保育士を増やすためには、多忙な労働環境や他の産業に比べて低い賃金水準などの改善が不可欠である。県として保育士の労働環境改善や育成・確保に向けた施策を強化するとともに、国に対しても強く働きかけていくべきと考えるが、所見を伺う。

県では、これまで1歳児3人につき保育士1人の手厚い配置を行うための県独自の補助や、保育補助者の雇い上げ支援、潜在保育士の再就職支援など、保育現場の負担軽減に繋がる取組を進めてきた。

一方で、県内保育士養成施設の入学者が減少傾向にあることから、これまで高校生を対象としていた保育士の魅力を伝える現場体験事業について、令和5年度には、中学生まで対象を拡大したところであり、県としては、引き続き、保育士の労働環境改善や育成・確保に向けた支援に努めていく。なお、保育士の処遇改善については、昨年度、国の公定価格において、過去最大となる10.7%の人員費の引き上げが行われたところであるが、引き続き、国に対して、他産業と遜色ない水準までの処遇改善を求めるとともに、実効性のある人材確保策を要望していく。



議員 沢野 亮 (自由民主党)

道路除雪における土日祝日単価について

建設業は地域の安全安心を支える重要な担い手であり、除雪作業においても生活道路の確保や災害対応に不可欠な役割を果たしている。現在、県の除雪委託料には土日祝日を区分した単価設定はなく、休日出勤に伴う割増賃金については事業者負担となっている。除雪体制の維持・強化や事業者の経営安定化の観点からも実情に沿った単価となるよう、除雪における土日祝日単価の創設が必要と考えるが所見を伺う。

本県において、除雪作業は冬期道路交通の確保に不可欠であり、持続可能な除雪体制を維持するためには、除雪業者の経営安定化が必要であると認識している。このため、県ではこれまで、土日祝日単価について、他県の取組状況の調査を行っており、加えて今年度は、県建設業協会との意見交換会を2回実施するなど、情報収集を進めているところである。県としては、引き続き除雪業者の勤務状況などの実態を把握するとともに、他県の制度や運用も参考にしながら、土日祝日単価の導入に向けて検討を進めていく。



議員 荒木 法子 (自由民主党)

中越医療圏における医療提供体制の検討等について

中越医療圏では公立病院ではない「長岡急性期3病院」が連携しながら二次救急急診体制及び高度急性期・急性期医療体制を構築し、同圏域や周辺地域の医療を支えている。災害、がん診療、周産期など政策医療の重要な拠点であることも鑑み、短期的には、財政支援も含め当面の受入体制を安定させ、中長期的に必要な検討を進めるべきと考える。所見を伺う。

中越医療圏においては、現状では病院間の一定の役割分担が確立されており、圏域全体として必要な医療機能が確保されているものの、人口減少や高齢化による医療ニーズの変化や、生産年齢人口の減少による医療人材の不足が顕在化していることに加え、昨今の物価高騰等により足元の病院経営は厳しさを増しており、環境変化に合わせた医療提供体制の見直しの検討は避けられないものと認識している。

短期的には、足元の経営状況の急変に対し、先月も、国に補正予算による緊急的な支援を早急に講じることなどを要望したところであり、今後も、様々な機会を捉えて働きかけていく。中期的には、今後、高齢患者の占める割合がさらに増加していく一方で、小児や周産期の医療ニーズは確実に減少していくことから、これまで二次救急医療を含む急性期医療を中心と担ってきた長岡市内の3病院においても、需要の見直しを踏まえながら、地域医療構想のグラウンドデザインに沿った検討を進めていく必要があると考える。また、地域医療構想調整会議などで地域の関係者の議論を促していく。



議員 柴山 唯 (真政にいがた)

教職員による児童生徒への性犯罪・性暴力の現状について

最近、報道で教職員による児童生徒への性犯罪を見る機会が増え、保護者の間では不安が広がっている。文部科学省の調査では、2023年度に性犯罪・性暴力等で懲戒処分を受けた教職員の数は、320人であり、そのうち児童生徒への行為は157人で過去最多と発表されている。県内外で教職員によるわいせつ事件が相次いでいるが、県では教職員による児童生徒への性犯罪・性暴力の現状をどのように捉えているのか、所見を伺う。

本県においても、該当事案が発生しており、憂慮すべき事態であると認識している。児童生徒への性暴力等は、児童生徒の尊厳と権利を著しく侵害し、生涯にわたって心身に對する重大な影響を与えることとなることから、断じて許されるものではない。引き続き、服務規律を一層徹底するとともに、執務環境を見直すなどにより、児童生徒が安心して学校に通えるように環境を整えていく。

※質問の掲載数16問を1人につき1問を割り振り、残り1問は最大会派の自由民主党の代表質問を掲載

「夏休み！県議会探検ツアー」を開催しました

8月7日に「夏休み！県議会探検ツアー」を開催しました。参加した小学生と家族は、正副議長のご案内のもと、普段入ることのできない「正副議長室」や「正副議長応接室」などを見学し、見学後のおさらいクイズに答え、正副議長へ質問をしました。



新潟県議会訪問団がオランダを訪問しました

笠原義宗副議長を団長とする新潟県議会オランダ訪問団が、9月1日から9月6日まで、オランダを訪問しました。訪問団は、農業における高い生産性、収益性に資するスマート農業の取組等について調査するため、現地の企業・機関を視察しました。



常任委員会の概要

9月定例会中に開かれた、各常任委員会での、審査並びに調査過程で述べられた主な意見の概要は次のとおりです。

総務文教委員会

過疎地域対策については、人口減少下にあっても持続的発展に向けた着実な取組が求められるので、適切な成果指標を設定のうえICTや地域おこし協力隊等の活用など各地域の実情に応じた活性化策を後押しすべき。

教育委員会関係

産業高校の設置に当たっては、経営や技術面において県内産業界をリードする人材輩出が求められるので、各地域産業界や高等教育機関との連携により専門的な教育環境の充実を努めるべき。

厚生環境委員会

市街地における緊急統制については、地域住民の安全を確保したうえで迅速かつ適確に行う必要がある中で、ハンターの射撃技術向上や市町村の実施体制整備に対する支援など関係者と連携した事前準備に努めるべき。

防災局関係

柏崎刈羽原子力発電所の再稼働判断に関わる情報については、専門的かつ複雑多岐にわたるもの広く県民に正確な理解をしてもらう必要があるため、国や発電事業者と連携のうえ分かりやすく丁寧な周知広報を一層強化すべき。

産業経済委員会

U・Iターンの促進に当たっては、県内企業の魅力を高めることが求められるので、多様で柔軟な働き方を実践する企業の創出・拡大に向けた支援に加え首都圏に向けた積極的な情報発信に一層取り組むべき。

農地部関係

中山間地域におけるほ場整備に当たっては、農業者の減少や高齢化が深刻化している中担い手への農地集積に向けた事業実施が求められているので、引き続き必要な予算の確保に努めるとともに地形的条件等を踏まえた新たな支援策を検討すべき。

建設公安委員会

水害ハザードマップについては、住民が地域の水害リスクを把握し避難する際の重要な情報源となるので、確実な作成・周知に向けて市町村に対する研修会開催等の支援に引き続き努めるべき。

交通政策局関係

返済計画の先送りが求められているトキエア株式会社への融資については、新潟空港や地域経済の活性化等を目的として行ったものであるの、目的が達成されるよう経営状況の把握を適切に行うとともに経営改善に向けた利用促進等への支援に一層取り組むべき。

決算審査特別委員会の設置

9月定例会において、令和6年度の7つの企業会計の決算関係議案を審査する企業会計決算審査特別委員会及び一般会計と12の特別会計を審査する普通会計決算審査特別委員会が設置され、それぞれ議案が付託されました。

付託された議案は、12月定例会中に委員会採決、本会議での報告を経て、採決が行われる予定です。

また、各委員会の審査の中で出された意見は、令和8年度の当初予算編成の過程において、反映されることとなります。

普通会計決算審査特別委員会 (定数、現員 24人)

- 河原井 拓也 (自)
堀 勝重 (自)
野原 亮学 (自)
栗原 要孝 (自)
田村 志志 (自)
吉小 康大 (自)
中村 義辰 (自)
小椋 井村 (自)
岩柄 沢野 (自)
小帆 野 莉 (自)
諏 佐 史 (未)
小牧 林 誠 (未)
大北 田 健 (未)
平泉 一 啓 (リ)
小柴 山 貴 (リ)
安 沢 唯 (真)
馬 場 幸子 (公)
(無) 幸

企業会計決算審査特別委員会 (定数、現員 23人)

- 中川 隆一 (自)
笠原 晴彦 (未)
荒木 法子 (自)
深見 太郎 (自)
鍛冶 就也 (自)
大森 弘光 (自)
飯野 幸晋 (自)
高与 美善 (自)
野口 直雄 (自)
皆川 藤二 (自)
佐藤 孝昭 (自)
尾身 井 竜 (未)
石土 小 知 (未)
小上 重 清 (未)
八片 杉 隆 (リ)
渡 川 野 (リ)
市 木 辺 村 (真)
市 村 浩二 (公)

◎委員長、○副委員長、(自) 自由民主党、(未) 未来にいがた、(リ) リベラル新潟、(真) 真政にいがた、(公) 公明党、(無) 無所属

問い合わせ先
〒950-8570 (住所の記載は不要です)
新潟市中央区新光町4番地1
新潟県議会事務局
TEL 025-280-5527
FAX 025-285-0773
次回発行予定 令和8年2月

9月定例会の様子は録画中継で視聴可能です。
■新潟県議会インターネット中継はこちら
■会議録はこちら (会議録検索システムへ)
※令和6年2月定例会以降の録画中継を閲覧できます。
※昭和22年以降の会議録を検索・閲覧できます。

議会を傍聴してみませんか
本会議、連合委員会および常任委員会等の審議は傍聴することができます。
12月定例会の日程は、県議会ホームページなどでお知らせしていますので、ぜひ、県議会にお越しください。